

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045-548-6205
 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,783	3.5	883	20.8	889	18.7	613	22.2
2021年3月期	11,384	15.6	730	249.3	749	379.9	501	214.6
(注) 包括利益	2022年3月期 619百万円 (23.3%)		2021年3月期 502百万円 (214.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	228.11	—	36.2	10.3	7.5
2021年3月期	186.65	—	44.2	8.5	6.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,595	2,004	23.3	745.63
2021年3月期	8,607	1,385	16.1	515.39
(参考) 自己資本	2022年3月期 2,004百万円		2021年3月期 1,385百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,068	△150	△696	2,339
2021年3月期	1,230	86	△793	2,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,145	3.1	902	2.1	893	0.4	489	△20.3	181.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,737,720 株	2021年3月期	2,737,720 株
2022年3月期	48,950 株	2021年3月期	48,950 株
2022年3月期	2,688,770 株	2021年3月期	2,688,833 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(追加情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、感染者数も減少傾向となり、経済活動の改善に向けた動きがみられました。一方で、新たな変異株が発生する等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、外出をしないことを前提とした新しい生活様式の広がりや、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要は高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、ワクチン接種が進展するなか、個人消費は弱いながらも持ち直しの兆しがみられる一方、新たな変異株の発生により収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き感染防止策や衛生管理をしっかりと行いながら営業を継続し、サービスの提供に努めました。インターネット関連事業、通信事業におきましては、SES事業、システム受託開発、セキュリティ製品販売、クラウドサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ニシムラ事務機の事業の一部を譲り受け、オフィスソリューション事業を開始するなど、持続的な事業基盤の更なる強化を図っております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、引き続き、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進に特に力を入れてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高が11,783百万円(前年同期比3.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益883百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益889百万円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益613百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

売上高は、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりにより、SES事業が特に増加しました。また、オフィスソリューション事業も順調に立ち上がっており、インターネット関連事業の成長に寄与しました。利益面につきましては、外注業務の内製化等による収益力の向上に注力したことや、利益率の高い案件が伸長したことなどから、売上高は1,233百万円(前年同期比25.5%増)、セグメント利益は121百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

[通信事業]

コロナ禍によるテレワークの普及や、企業における働き方改革への取り組みなどを背景に、MVNO（※1）は自社サービスに加え、MVNO事業者支援サービスが順調に顧客を増やし、FVNO（※2）は着信課金（※3）サービスの通信量が増加した結果、売上高は3,600百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は483百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、第1四半期連結会計期間に一部店舗を譲渡したことや、2021年4月の薬価改定の影響等により微減となりました。利益面につきましては、譲渡した店舗に係る損失の減少や、利益率の高い技術料や介護報酬の獲得に努めたことなどにより増益となりました。その結果、売上高は7,005百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は390百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度の末日現在において当社グループにおける薬局総数は、1店舗出店、1店舗譲渡し、56店舗となりました。

[その他]

その他には海外事業及び経営コンサルティング事業が含まれておりますが、海外事業を行っていたSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDは、第2四半期連結会計期間において清算終了しております。また、経営コンサルティング事業を行っていた株式会社エムオーは、第3四半期連結会計期間において清算終了しております。

その結果、当連結会計年度において売上高はありません(前年同期も売上高はありません)。なお、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) 着信トラフィック集客によりキャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が221百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主にのれんが368百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、8,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は16.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、当連結会計年度末には2,339百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,068百万円（前年同期は1,230百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は150百万円（前年同期は86百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は696百万円（前年同期は793百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	16.1	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	38.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染者の増加がみられ、収束の時期を見通すことは困難な状況であり、一方で国際情勢の緊迫化も見られることから、経済の先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループの所属するインターネット関連事業、通信事業につきましては、ICT技術（情報通信技術）を利用してビジネスの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心の継続的な高まりを背景に、企業の投資需要は堅調に推移するものと考えております。当社においては、市場や顧客の動向・ニーズに注視し、この社会変化に対応した新たな顧客の獲得や、システム開発、通信技術を活用したIoT機器及びサービスの運営・販売、5Gネットワーク技術を用いた新しいサービスの実現に向け取り組みを行ってまいります。また、技術者の採用・育成に注力しシステム受託開発やSES事業の更なる拡大、収益向上を図ります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、2021年4月より薬価改定が毎年実施されることとなり、より厳しい経営環境が予想されるものの、当社においては、厚生労働省が公表している『患者のための薬局ビジョン』の具現化を目指すとともに、患者様が安心して医療・調剤を受けることができるよう、かかりつけ薬局・薬剤師として更なる機能の充実化を図ります。また、2021年8月よりスタートした機能別薬局の認定制度で求められている、入院時や在宅医療における、他の医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」の構築や、がん等の専門的な薬学管理において、他の医療提供施設との連携を実施し、高度で特殊な調剤に対応できる「専門医療機関連携薬局」といった薬局機能の向上並びに、「オンライン服薬指導」などへの取り組みを強化してまいります。

以上により、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高12,145百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益902百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益893百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益489百万円（前年同期比20.3%減）をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

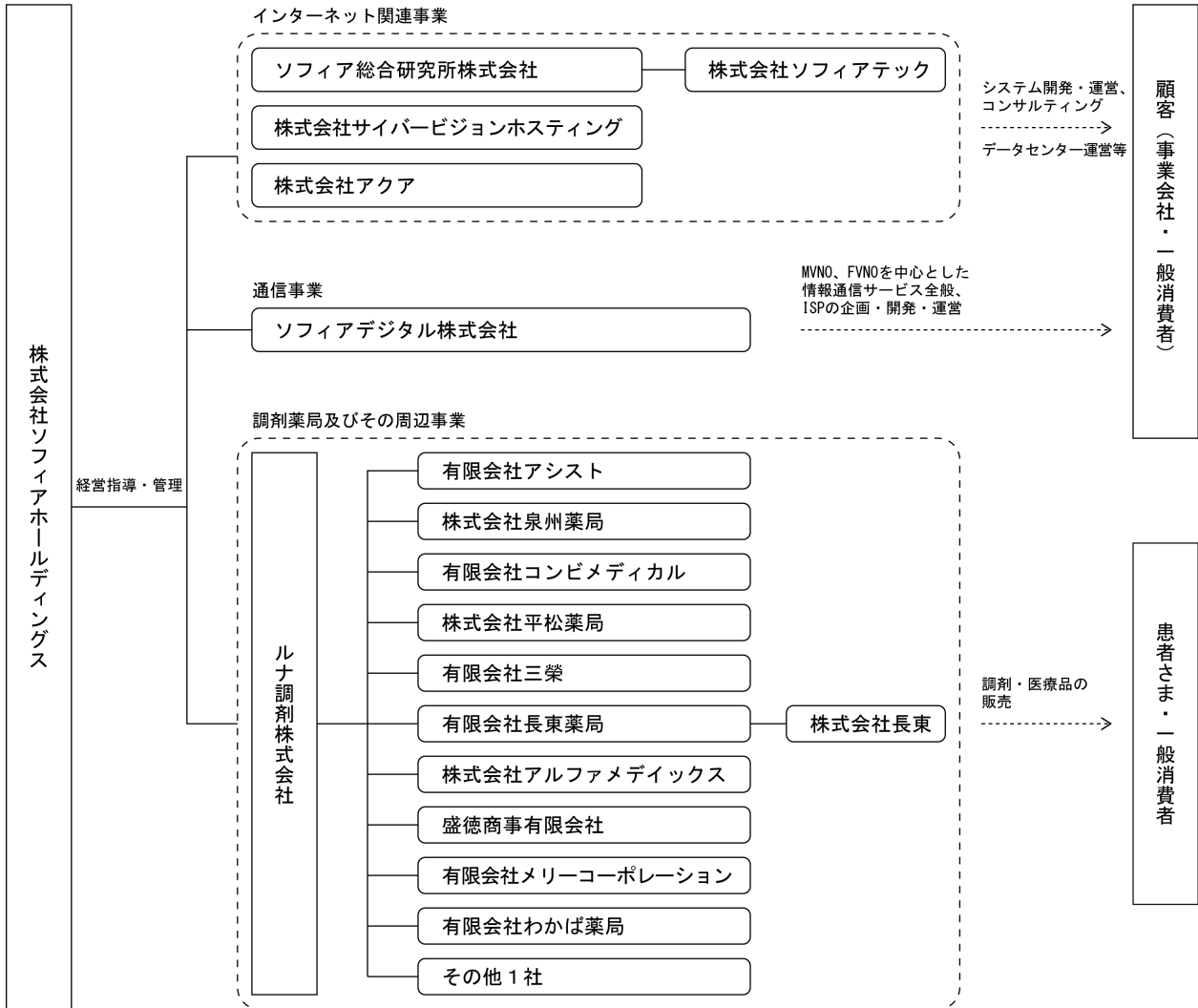
当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社18社)は、インターネット関連事業・通信事業・調剤薬局及びその周辺事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービス及び情報通信サービスの他、調剤・医療品の販売サービスを提供しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



- (注) 1 Sophia Asia-Pacific, Limitedは、2021年7月30日をもって清算終了いたしました。
 2 株式会社エムオーは、2021年12月22日をもって清算終了いたしました。
 3 株式会社RetailIXは、2022年3月1日付で全株式を譲渡したため関係会社から除外いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,609	2,339,050
受取手形及び売掛金	1,537,489	—
売掛金	—	1,596,644
契約資産	—	11,394
商品及び製品	512,035	481,833
その他	56,822	122,430
貸倒引当金	△413	△131
流動資産合計	4,223,542	4,551,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,359	442,651
減価償却累計額	△284,422	△306,536
建物及び構築物（純額）	132,936	136,115
土地	133,512	183,012
リース資産	63,532	25,005
減価償却累計額	△62,141	△25,005
リース資産（純額）	1,390	—
その他	466,518	462,523
減価償却累計額	△411,240	△379,276
その他（純額）	55,278	83,247
有形固定資産合計	323,117	402,374
無形固定資産		
のれん	3,584,403	3,215,882
ソフトウェア	9,907	12,056
その他	5,234	6,829
無形固定資産合計	3,599,546	3,234,768
投資その他の資産		
長期貸付金	79,731	74,400
繰延税金資産	239,043	192,762
敷金及び保証金	110,769	124,332
その他	66,393	46,954
貸倒引当金	△34,426	△31,675
投資その他の資産合計	461,511	406,774
固定資産合計	4,384,175	4,043,917
資産合計	8,607,718	8,595,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,731	2,147,289
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	890,713	823,763
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,671	2,326
未払金	139,616	169,340
未払法人税等	152,991	104,894
契約負債	—	25,257
賞与引当金	7,735	6,727
その他	131,251	94,153
流動負債合計	3,440,911	3,530,952
固定負債		
社債	149,400	92,200
長期借入金	3,562,616	2,894,352
リース債務	2,676	350
繰延税金負債	106	331
退職給付に係る負債	5,192	4,392
その他	61,063	67,730
固定負債合計	3,781,055	3,059,356
負債合計	7,221,966	6,590,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△1,557,189	△943,859
自己株式	△62,196	△62,196
株主資本合計	1,391,501	2,004,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,749	—
その他の包括利益累計額合計	△5,749	—
純資産合計	1,385,751	2,004,831
負債純資産合計	8,607,718	8,595,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,384,096	11,783,122
売上原価	7,571,780	7,777,802
売上総利益	3,812,315	4,005,319
販売費及び一般管理費	3,081,324	3,122,103
営業利益	730,991	883,216
営業外収益		
受取利息	294	269
受取配当金	14	6
貸倒引当金戻入額	3,503	3,039
暗号資産評価益	10,661	4,723
補助金収入	39,090	17,359
社宅使用料	2,551	5,110
その他	17,707	7,319
営業外収益合計	73,823	37,827
営業外費用		
支払利息	44,623	28,380
為替差損	245	—
その他	10,736	3,526
営業外費用合計	55,605	31,907
経常利益	749,208	889,136
特別利益		
事業譲渡益	5,881	5,737
その他	219	59
特別利益合計	6,101	5,797
特別損失		
固定資産除却損	2,204	193
減損損失	143,432	4,360
関係会社株式売却損	—	9,549
為替換算調整勘定取崩損	—	5,749
その他	10	—
特別損失合計	145,647	19,852
税金等調整前当期純利益	609,663	875,081
法人税、住民税及び事業税	220,715	215,246
法人税等調整額	△112,924	46,505
法人税等合計	107,791	261,751
当期純利益	501,871	613,330
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	501,871	613,330

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	501,871	613,330
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	367	5,749
その他の包括利益合計	367	5,749
包括利益	502,239	619,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,239	619,079
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△2,059,061	△62,055	889,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			501,871		501,871
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	501,871	△141	501,730
当期末残高	2,358,000	652,887	△1,557,189	△62,196	1,391,501

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,117	△6,117	883,653
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			501,871
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	367	367
当期変動額合計	367	367	502,098
当期末残高	△5,749	△5,749	1,385,751

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△1,557,189	△62,196	1,391,501
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			613,330		613,330
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	613,330	—	613,330
当期末残高	2,358,000	652,887	△943,859	△62,196	2,004,831

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,749	△5,749	1,385,751
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			613,330
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,749	5,749	5,749
当期変動額合計	5,749	5,749	619,079
当期末残高	—	—	2,004,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	609,663	875,081
減価償却費	76,751	64,775
減損損失	143,432	4,360
のれん償却額	386,601	372,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,373	△3,033
受取利息及び受取配当金	△309	△275
支払利息	44,623	28,380
事業譲渡損益(△は益)	△5,881	△5,737
為替換算調整勘定取崩損	—	5,749
借入手数料	5,180	30
為替差損益(△は益)	395	—
固定資産除却損	2,204	193
関係会社株式売却損益(△は益)	—	9,549
売上債権の増減額(△は増加)	50,403	△70,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,424	30,201
未収入金の増減額(△は増加)	211,533	△49,071
その他の資産の増減額(△は増加)	15,254	△1,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,699	89,558
未払金の増減額(△は減少)	△55,744	16,219
その他の負債の増減額(△は減少)	8,906	1,298
その他	117	6,811
小計	1,425,484	1,374,946
利息及び配当金の受取額	335	275
利息の支払額	△42,065	△28,021
法人税等の支払額	△152,959	△281,183
法人税等の還付額	—	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,795	1,068,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	—
定期預金の払戻による収入	42,952	—
有形固定資産の取得による支出	△21,985	△131,209
無形固定資産の取得による支出	△4,023	△7,899
無形固定資産の売却による収入	—	127
資産除去債務の履行による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	6,081	2,751
事業譲受による支出	—	△14,000
事業譲渡による収入	6,655	5,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,202	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,977	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,078
敷金の差入による支出	△12,480	△10,964
敷金の回収による収入	33,285	129
その他	1,661	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,121	△150,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,551	100,000
長期借入れによる収入	2,506,819	579,970
リース債務の返済による支出	△3,814	△3,671
長期借入金の返済による支出	△2,687,191	△1,315,213
社債の償還による支出	△57,200	△57,200
自己株式の取得による支出	△141	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,369	△696,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,520	221,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,089	2,117,609
現金及び現金同等物の期末残高	2,117,609	2,339,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」とすることとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	969,217	3,315,245	7,099,633	11,384,096	—	11,384,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,783	1,928	9,218	24,929	—	24,929
計	983,000	3,317,174	7,108,851	11,409,026	—	11,409,026
セグメント利益 又は損失(△)	87,187	433,609	361,724	882,521	△ 7,774	874,747
セグメント資産	923,382	1,168,145	6,370,385	8,461,912	2,941	8,464,854
セグメント負債	173,099	680,305	4,294,229	5,147,634	674	5,148,308
その他の項目						
減価償却費	1,224	2,012	59,442	62,679	—	62,679
のれんの償却額	26,682	—	359,918	386,601	—	386,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,673	3,220	10,117	49,011	—	49,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	インター ネット関連 事業(注)2	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,216,483	3,570,524	6,996,114	11,783,122	—	11,783,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,771	29,700	9,490	55,962	—	55,962
計	1,233,254	3,600,225	7,005,605	11,839,085	—	11,839,085
セグメント利益 又は損失(△)	121,068	483,766	390,347	995,182	△ 203	994,978
セグメント資産	1,161,394	1,626,177	6,020,838	8,808,409	—	8,808,409
セグメント負債	193,388	745,911	4,002,411	4,941,711	—	4,941,711
その他の項目						
減価償却費	1,973	2,234	53,404	57,612	—	57,612
のれんの償却額	32,008	—	340,520	372,529	—	372,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,806	4,325	145,479	155,611	—	155,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。なお、海外事業を営んでいた香港の現地法人である「Sophia Asia-Pacific, Limited」は、第2四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。また、コンサルティング事業を営んでいた「株式会社エムオー」は第3四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。

2. 「インターネット関連事業」セグメントに分類しておりました株式会社RetailXについては、第4四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント利益、その他の項目(のれんの償却額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,409,026	11,839,085
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引等消去	△ 15,176	△ 43,372
その他の調整額(注)	△ 9,752	△ 12,590
連結財務諸表の売上高	11,384,096	11,783,122

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	882,521	995,182
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△ 7,774	△ 203
セグメント間取引等消去	—	—
全社損益(注)	△ 143,756	△ 111,762
連結財務諸表の営業利益	730,991	883,216

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,461,912	8,808,409
「その他」の区分の資産	2,941	—
セグメント間取引等消去	△ 404,023	△ 404,312
全社資産(注)	546,887	191,043
連結財務諸表の資産合計	8,607,718	8,595,140

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,147,634	4,941,711
「その他」の区分の負債	674	—
セグメント間取引等消去	△ 404,023	△ 403,625
全社負債(注)	2,477,681	2,052,223
連結財務諸表の負債合計	7,221,966	6,590,309

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	62,679	57,612	—	—	14,072	7,162	76,751	64,775
のれんの償却額	386,601	372,529	—	—	—	—	386,601	372,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,011	155,611	—	—	6,487	1,017	55,499	156,628

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,148,425	通信事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,929,027	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143,432	—	—	143,432

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,360	—	—	4,360

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	26,682	—	359,918	—	—	386,601
当期末残高	138,792	—	3,445,610	—	—	3,584,403

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	32,008	—	340,520	—	—	372,529
当期末残高	110,791	—	3,105,090	—	—	3,215,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	515.39円	745.63円
1株当たり当期純利益金額	186.65円	228.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	501,871	613,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	501,871	613,330
期中平均株式数(千株)	2,688	2,688

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することが依然困難な状況ではありますが、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、徐々に回復するものの翌連結会計年度も当該影響が継続するとの仮定をおいて重要な会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確実性が大きく、経営環境が変化した場合には、見積りの内容と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱い定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。